

令和 6 年度第 20 回庁議提案 審議・**報告**・その他

提 出 日：令和 7 年 1 月 21 日

担当部・課：市民生活部地域協働課〔内線 3316〕

① 件 名																					
コミュニティ施設の照明器具 L E D 化事業の実施について（物価高騰対策）																					
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）																					
【背景】 令和 5 年 10 月に開催された「水銀に関する水俣条約第 5 回締約国会議」において、蛍光ランプの輸入・製造等を令和 9 年末までに段階的に廃止することが決定されたことに加え、エネルギー価格の高騰が続く中で、コミュニティ施設の電気料金を抑制するため照明器具の L E D 化が必要となっている。 令和 6 年 12 月、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に係る国の補正予算が成立し、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を目的とした「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」が配分された。 【目的】 同交付金を活用し、施設内照明を L E D 化することで、施設を維持管理する地元団体及び市民の負担軽減を図るもの。																					
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性																					
【根拠法令】 【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】																					
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）																					
令和 6 年 11 月 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」が閣議決定 12 月 第 216 回臨時国会において令和 6 年度補正予算成立 令和 7 年 1 月 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画裁定																					
⑤ 主な内容																					
コミュニティ施設内照明の L E D 化を図る。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名称</th> <th>開設年月日</th> <th>延床面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 向陽地区コミュニティセンター</td> <td>昭和 50 年 2 月 5 日</td> <td>597.06 m²</td> </tr> <tr> <td>(2) 本町コミュニティセンター</td> <td>平成 4 年 4 月 1 日</td> <td>110.55 m²</td> </tr> <tr> <td>(3) 和湊地区コミュニティセンター</td> <td>昭和 50 年 4 月 1 日</td> <td>301.53 m²</td> </tr> <tr> <td>(4) しらさぎ台コミュニティセンター</td> <td>平成 17 年 3 月 1 日</td> <td>172.24 m²</td> </tr> <tr> <td>(5) 曾波神多目的研修センター</td> <td>平成 8 年 4 月 1 日</td> <td>150.71 m²</td> </tr> <tr> <td>(6) 青木多目的研修センター</td> <td>平成 6 年 1 月 1 日</td> <td>433.50 m²</td> </tr> </tbody> </table>	施設名称	開設年月日	延床面積	(1) 向陽地区コミュニティセンター	昭和 50 年 2 月 5 日	597.06 m ²	(2) 本町コミュニティセンター	平成 4 年 4 月 1 日	110.55 m ²	(3) 和湊地区コミュニティセンター	昭和 50 年 4 月 1 日	301.53 m ²	(4) しらさぎ台コミュニティセンター	平成 17 年 3 月 1 日	172.24 m ²	(5) 曾波神多目的研修センター	平成 8 年 4 月 1 日	150.71 m ²	(6) 青木多目的研修センター	平成 6 年 1 月 1 日	433.50 m ²
施設名称	開設年月日	延床面積																			
(1) 向陽地区コミュニティセンター	昭和 50 年 2 月 5 日	597.06 m ²																			
(2) 本町コミュニティセンター	平成 4 年 4 月 1 日	110.55 m ²																			
(3) 和湊地区コミュニティセンター	昭和 50 年 4 月 1 日	301.53 m ²																			
(4) しらさぎ台コミュニティセンター	平成 17 年 3 月 1 日	172.24 m ²																			
(5) 曾波神多目的研修センター	平成 8 年 4 月 1 日	150.71 m ²																			
(6) 青木多目的研修センター	平成 6 年 1 月 1 日	433.50 m ²																			
⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）																					
【影響・効果】 エネルギー価格高騰の影響を受けている施設を維持管理する地元団体及び市民の負担軽減が図られる。 【市財政への負担】 事業費総額 55,219 千円 （財源）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国）10／10																					

⑦ 他の自治体の政策との比較検討		
⑧ 今後の予定及び施行予定年月日		
令和 7 年	2 月	市議会第 1 回定例会に係る予算案について提案
	4 月	設計
	9 月	工事
令和 8 年	3 月	完成
⑨ その他		